

【平成18年12月】

情報連絡員 調査結果概況報告

静岡県中小企業団体中央会 情報課

本調査は、静岡県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員87名に委嘱〕による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の前年同月の状態と比較し、全体的な景況をDI値として規定したものです。

$$DI \text{ 値} = [(\text{増加} \cdot \text{好転組合数} - \text{減少} \cdot \text{悪化組合数}) / \text{調査対象組合数}] \times 100$$

12月の調査結果の概況

12月のDI値については、全9項目中「在庫数量」、「設備操業度」がプラス値となり、“前年同月を上回る”傾向が見られた。

「在庫数量」を除く8項目について、本県と全国の結果における平均値を比較すると、2.4ポイント本県が上回る数値となった。

昨年12月の値と比較すると「売上高」「収益状況」「業界の景況」「設備操業度」が昨年の結果を下回った。

前月の数値との比較では、「在庫数量」「資金繰り」「設備操業度」にてポイントが上昇した。

DI値の推移 ~ 「在庫数量」のみプラス値が高いほどマイナス要因と定義

	H16.12	H17.12 (B)	H18.11 (C)	H18.12 (A)	H18.12 全国	対前年同月		対同年前月	
						H18.12 (A)	H17.112 (B)	H18.12 (A)	H18.11 (C)
売上高	-10.3	-3.4	-3.5	-5.8	-7.1	-2.4		-2.3	
在庫数量	-3.3	-4.9	-18.0	-13.1	-5.2	-8.2		+4.9	
販売価格	-20.7	-7.0	-2.4	-4.7	-5.6	+2.3		-2.3	
取引条件	-10.4	-10.4	-8.1	-10.3	-12.1	+0.1		-2.2	
収益状況	-27.6	-20.7	-23.0	-25.3	-26.2	-4.6		-2.3	
資金繰り	-13.9	-16.2	-17.2	-13.9	-16.0	+2.3		+3.3	
設備操業度	2.6	12.9	10.3	12.7	1.5	-0.2		+2.4	
雇人員	-4.7	-12.7	-5.7	-5.7	-7.0	+7.0		±0	
業界の景況	-20.8	-20.7	-23.1	-24.2	-23.9	-3.5		-1.1	

情報連絡一覧票（静岡県中央会 平成18年12月分）

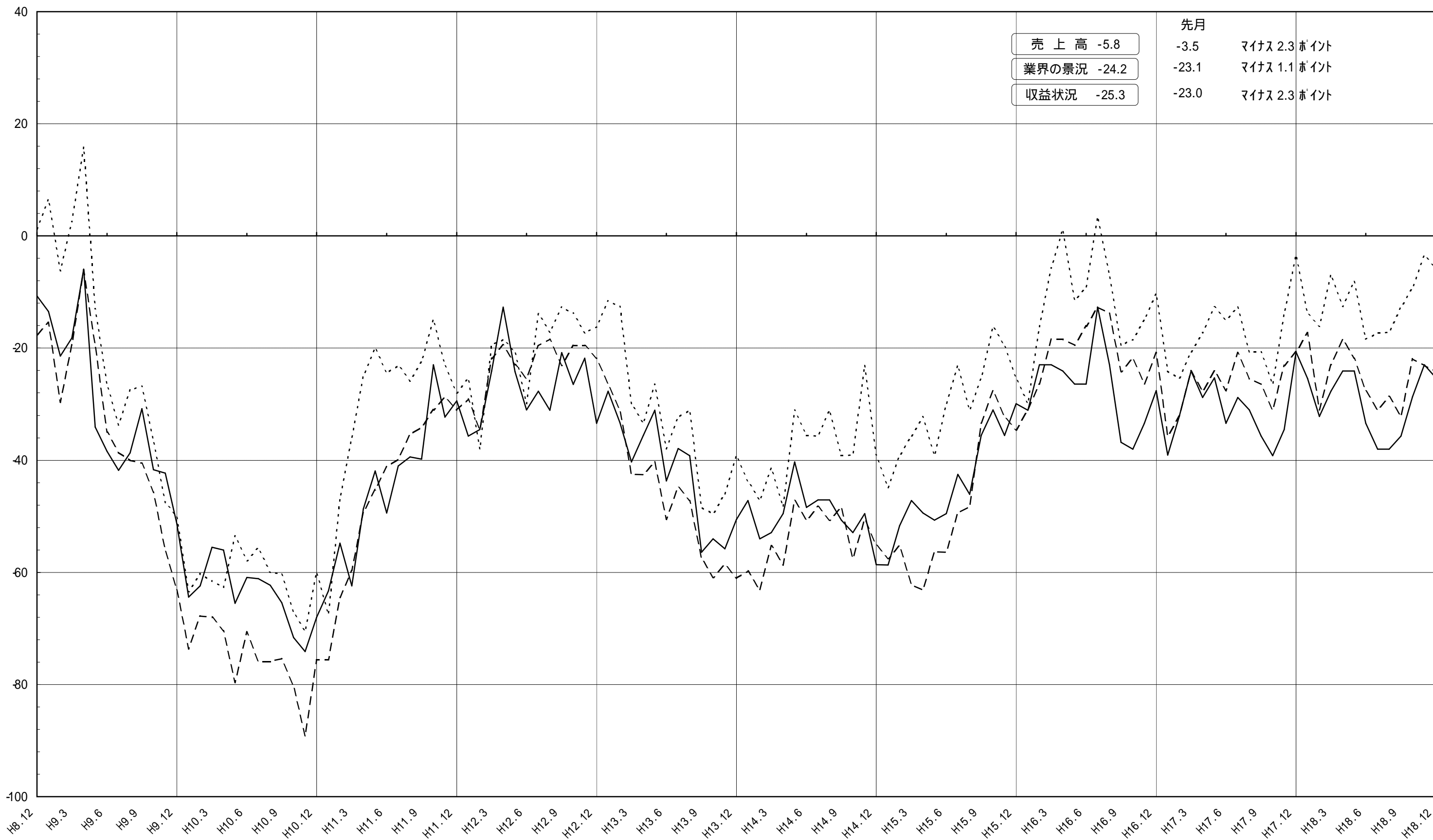
	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	食料品製造業	新年を迎えるにあたり、輸入加工原料魚の調達に光明が見え始めた。何とか世間の好景気感に乗って、業界の活性化がかなうことを祈念するところ。
		食料品製造業	中国産きのご類の輸入量は回復傾向で売上高は前年同月並みに回復してきたが、仕入れ価格は高止まりし当面この状態で推移する模様。
		食料品製造業	売上は前年同月同様だが、12月の主力である正月商品は前年より若干下回った。昨今のお正月商戦とは様相が違い、おせち料理も敬遠されているのかもしれない。三が日も商店等が開店しているため、食料品を買い込む必要もなくなっていると思われる。一方、一部で出来上がりおせちも好評のようで、顧客の趣向も変化している。 売上以外、資金繰り・収益は前月同様若干の改善が見られ、今後に期待する。昨年は仕入原価の高騰があり最悪の状況であったので、本年度は標準並みの原価を維持できるよう願わずにはいられない。
	繊維・同製品	衣服・その他繊維製品製造業	季節的要因もあり操業度は昨年度並みになっているが、採算はよくない。暖冬により市場の冬物が動かず、春夏物の受注が減少している。
	木材・木製品	家具・装備品製造業	一部、外材製品の暴騰による代替需要が国産材製品の需要に移行できるかどうか、製品開発・供給体制の構築等が急務となっている。
		木材・木製品製造業	12月に入り原材料の入荷時期に入ったため、新製品が生産可能となり物の動きがでてきたが、相変わらず市場は冷え切っており、好転した企業は一部にとどまっている。 平成19年4月に全国優良ツキ板展示大会開催。
	紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業	古紙の在庫不足と価格上昇が要因となり、再生紙物トイレ紙は今春、価格修正が行われる模様。
	印刷	印刷・同関連業	当業界では、好転の見込みがない。特に12月は、売上減少の傾向にあり2ヶ月連続で業界の景況は悪化となっている。
	窯業・土石製品	窯業土石製品製造業	世の中は好景気と浮かれているが、実感がない。民間のマンション建築は、昨年に比べ活発である。
	鉄鋼・金属	金属製品製造業	この1年、当業界は全般的に安定推移だった。しかし、材料価格高騰が収益に変化をもたらしている。
一般機器	一般機械器具製造業	18年度全体から判断して、原油等の高騰による燃料費の値上げ、製品への転嫁により必要経費が大幅に上昇し利益を圧迫。一方、仕事量の確保とで板ばさみ。組合員では、全体的に上昇傾向ではあるが、二極化も進んでいる。共同設備の更新もあり、組合としては先行きに不安。	
	一般機械器具製造業	このところ好況が取りざたされているものの、中小企業にとっては変化なく、横ばい状態である。しかし現状が維持すれば、今後の改善、向上が期待できるものと地道な稼働を続けている。	
輸送用機器	輸送用機械器具製造業	高稼働により、人手不足を訴える企業も増えてきている。人材派遣などに頼らざるを得ない状況だが、品質管理上無制限という訳には行かず苦しい事情も見受けられる。	
非製造業	卸売業	建築材料卸売業	前半は前月に続き、道路・河川関係を中心に公共工事への出荷があり前年並みの推移だったが、下旬に入り出荷が減少。結局、前年同月比10%近くダウンした。セメントメーカーの供給不足から受給が逼迫したことも一因と見られる。 暦年ベースでは、1桁後半のダウンとなり景気回復感はない。
		その他の卸売業	11月の売上より30%アップしているが、前年同月比ではあまり変化なし。前月より上昇したのは、正月用の消費を見込んでいるため毎年同様の現象。
	小売業	家具・じゅう器・機械器具小売業	地デジ対応大型テレビは伸張するも単価ダウンで全体の伸びを示すまでには至らない。店間格差もあるが、おおよそ対前年比95%前後で推移したと思われる。
		織物・衣服・身の回り品小売業	例年の10月、11月の忙しさが12月にずれ込んだ。

別紙 5

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	商店街	各種商品小売業（静岡市）	本商店街を含む市中心商店街で、2月10～12日に静岡おでんフェスティバル開催を予定している。
		各種商品小売業（三島市）	前年同月比では、ほとんど変化なし。当組合の駐車場においては売上、台数ともに前年を下回る結果となった。
		各種商品小売業（静岡市）	クリスマスには、静岡伊勢丹と共同でイベントを実施。大変盛り上がり、抽選会では早い時間に景品が終了。札の辻で行ったコンサートも、来街者が足を止め聞き入っていた。フィンランドから来たサンタクロースには、若者から親子連れまでに人気があった。青葉公園のイルミネーションが評判。
		各種商品小売業（伊東市）	前年に比べイベントの回数を減らし、開催週を変更したことが売上を落とす要因になってしまった。
		各種商品小売業（袋井市）	野菜市、フリーマーケット、餅投げ、抽選会などの内容で「年末大青空市」を実施した。それなりに集客効果はあるが、なかなか普段の商店街の売上に結びついていない。
	サービス業	不動産取引業	それなりに需要はあるが、組合員の中でも非常に忙しい会社と暇な会社とで、極端な差が出てきている。
		廃棄物処理業	多少売上の増加があるが、利益は変わらずか、少し落ちてきている。
		その他のサービス業	中協法改正の対応に追われている。
		その他のサービス業	売上、取引条件、収益状況がやや好転。要因は、ここ数ヶ月警備員不足により受注対応が厳しいため、人員不足による取引条件がやや上向きとなっている。3月頃までこの状況が続くと思われるが、各社としては雇用に力を入れなければならない。
	建設業	総合工事業	組合員よりここ最近3年間の売上高は、横ばいが4割、やや減少2割、大幅に減少が3割となっている。やや増加と健闘している事業所もあるが、経営者の手腕でこのような結果が出ていると思われる。公共工事が減少し、その隙間を縫って何とか生き延びようと努力している様子がうかがわれる。
		総合工事業	公共工事の減少、希望型、制限付等の入札で競争が激化し、経営が厳しい状況。廃業、縮小の組合員が6社あった。
		設備工事業	各材料メーカーより原材料の値上げを理由に、19年4月に15～20%の値上げを予告されている。
		総合工事業	公共工事は依然として少なく前年を下回る。民間投資も目立った動きがなく、建設業界としても厳しい状況である。したがって、組合運営にも影響し組合のあり方、方向性など再考の必要に迫られている。
		職別工事業	技能士（人材）の確保が重要となっている。収入を増やし、給与を上げ、福利厚生に力を注ぐため努力している。先日、県知事との懇談会を実施し県へ対策を要望した。
		総合工事業	当地の建設業者は受注の減少、激しい価格競争が続く、収益は悪化し、過去に蓄積された資本が持ち出されている。
		総合工事業	売上高が増加。仕事量も増加傾向である。
	運輸業	道路貨物運送業	荷動きは、例年どおりとなりまずまずの状況。しかし、期待していたほど活発ではなく、前年に比べ景況感が改善している印象がない。
		道路貨物運送業	平成18年は原油価格が過去最高額を記録した年であった。軽油引取税の一般財源化が議論されたが、業界を挙げて反対運動を展開した。安全対策の強化など厳しい一年だった。
		道路貨物運送業	荷主企業の運賃、料金等の値下げ圧力は、少しずつ減っている。しかし、燃料の高騰が響き経営を圧迫していることに変化はない。物流量は増加しているが、利益につながらないのが当業界の現状。
		道路貨物運送業	原油はOPECの減産により、若干値上げ方向と思われたが、暖冬や省エネにより軽油の値上げは抑えられている。荷動きは前年より多少上向き傾向かと思われる。収益的には、軽油の"高値安定"、"運賃値上げなく"の悪化状況が続いている。

D I 値（前年同月比）情報連絡員報告 平成8年12月～平成18年12月

このD I 値は県内の地域、業種を代表する組合役職員 87名の情報連絡員から寄せられた景況等に関する情報の一部を表したものです。



----- 売上高 —— 収益状況 - - - 業界の景況